

中国特許情報検索用教育システム開発事業
実施協議調査団報告書

昭和61年8月

国際協力事業団

鉦開技

JR

86 - 121

中国特許情報検索用教育システム開発事業
実施協議調査団報告書

JICA LIBRARY



1016677[5]

昭和61年8月

国際協力事業団

国際協力事業団

受入 月日	86.11.05	105
登録No.	15607	60
		MIT

は し が き

日本国政府は、中華人民共和国政府の要請に基づき、国際協力事業団を通じて、同国の特許情報検索システム開発計画に関する開発調査を昭和60年1月及び3月に実施した。

同時に、中華人民共和国政府は、本件特許情報検索システム開発にかかる中国側人材の養成及び機材の供与を内容とするプロジェクト方式技術協力を昭和60年1月に日本国政府に要請した。

本件技術協力は、昭和60年4月1日に施行された「中国専利法」(特許法)に基づく中国における発明創造の奨励、特許権の保護による科学技術の発展のための特許審査及び特許情報検索の効率化を図ることを目的として、コンピュータによる特許情報検索システム開発及び導入に必要な中国側人材の養成を行うものである。

当事業団は、技術協力の内容詳細調査のため昭和60年11月に派遣した長期調査結果をもとに、本件技術協力実施の協議を中華人民共和国政府と行うため、実施協議調査団を昭和61年8月4日から8月10日まで中国へ派遣した。

同調査団は、中華人民共和国政府関係当局と本件技術協力実施にかかる具体的事項について討議し、その結果を、「討議議事録」(R/D)及び「暫定実施計画」(T S I)並びに「覚書」にそれぞれとりまとめ、署名した。

本報告書は、実施協議調査団の現地における調査の結果及び討議事項をとりまとめたものである。

ここに、本調査団の派遣に関し、御協力を頂いた日・中両国の関係各位に対して、深甚なる謝意を表するとともに、今後とも本件技術協力の成功のために一層の御協力をお願いする次第である。

昭和61年8月

国際協力事業団

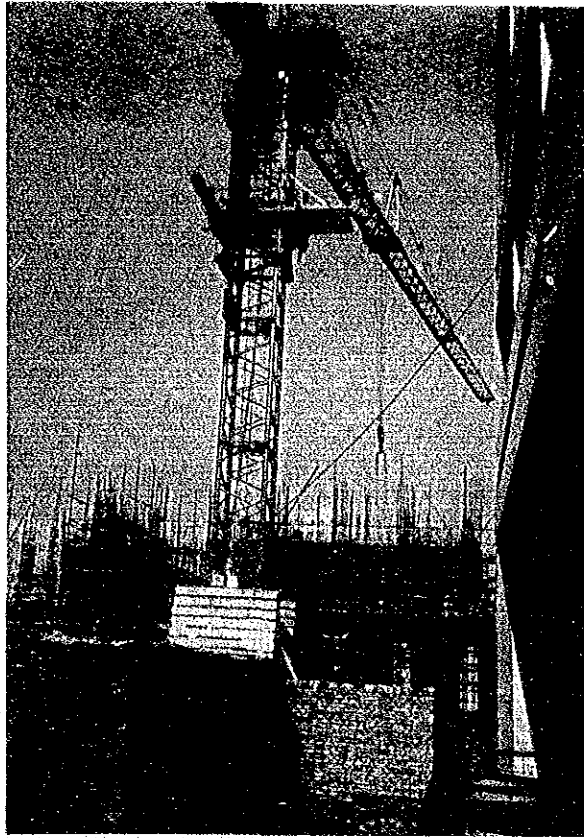
理事 古関俊彦



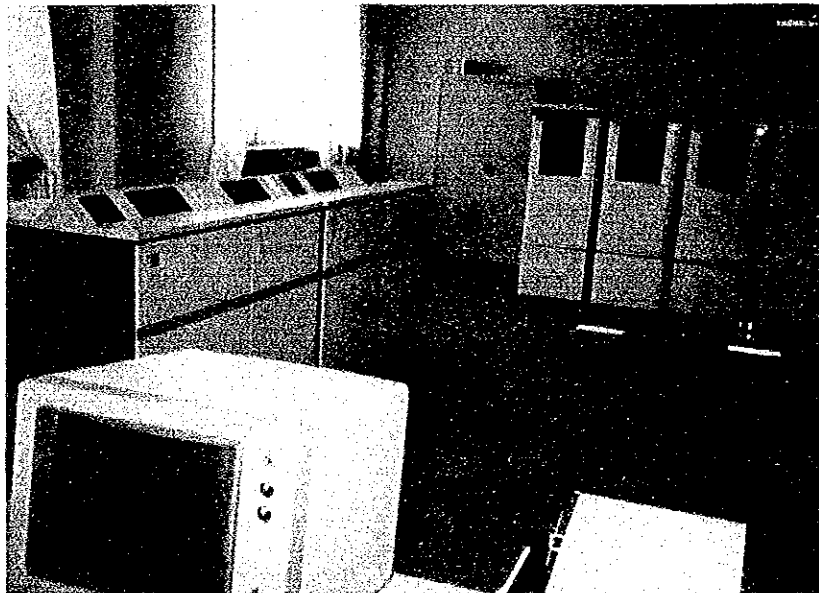
R / Dの署名



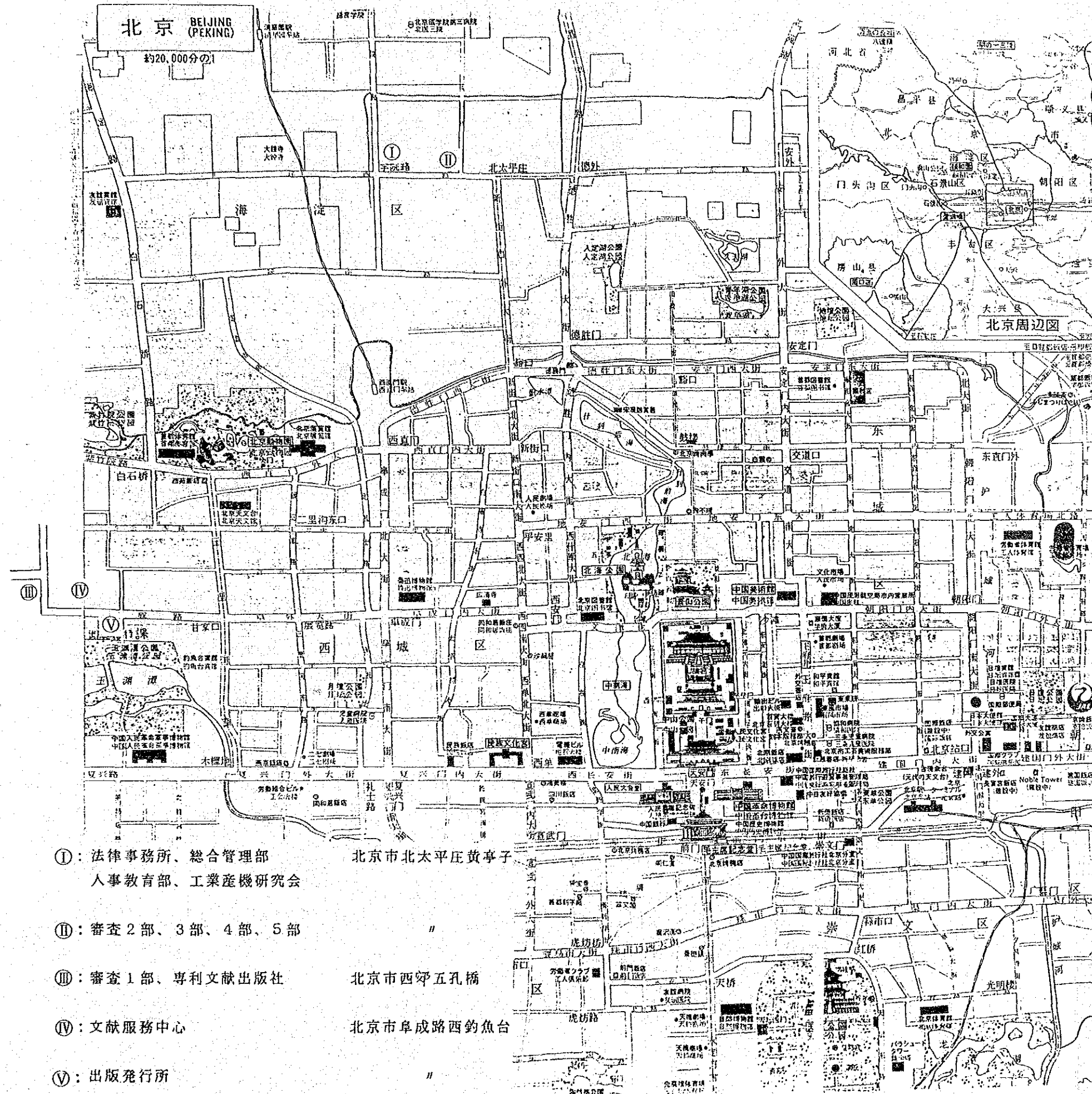
中国専利局関係者との討議



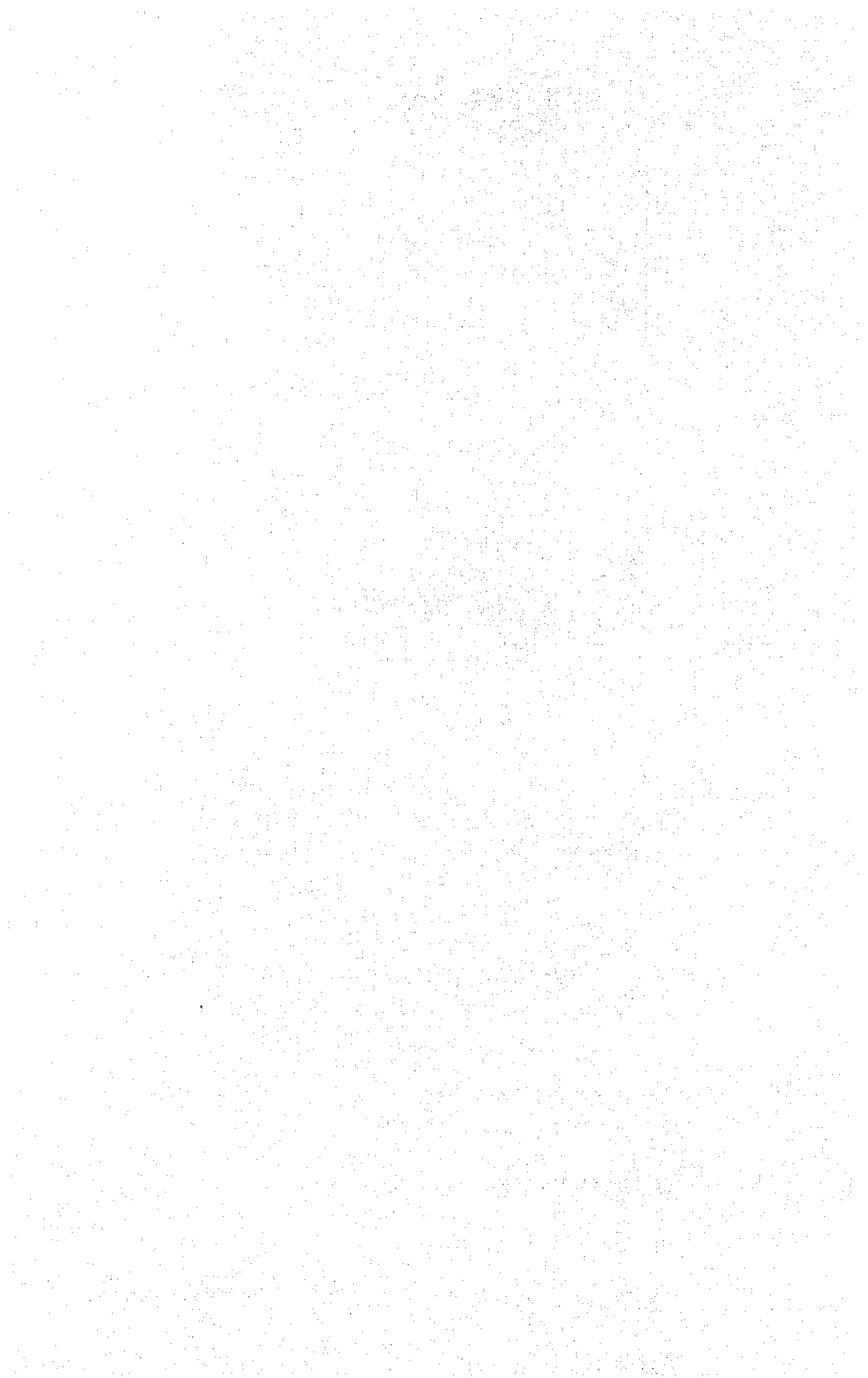
建設中の専利局新庁舎



専利局庁舎No.4の1F（西独協力機材）

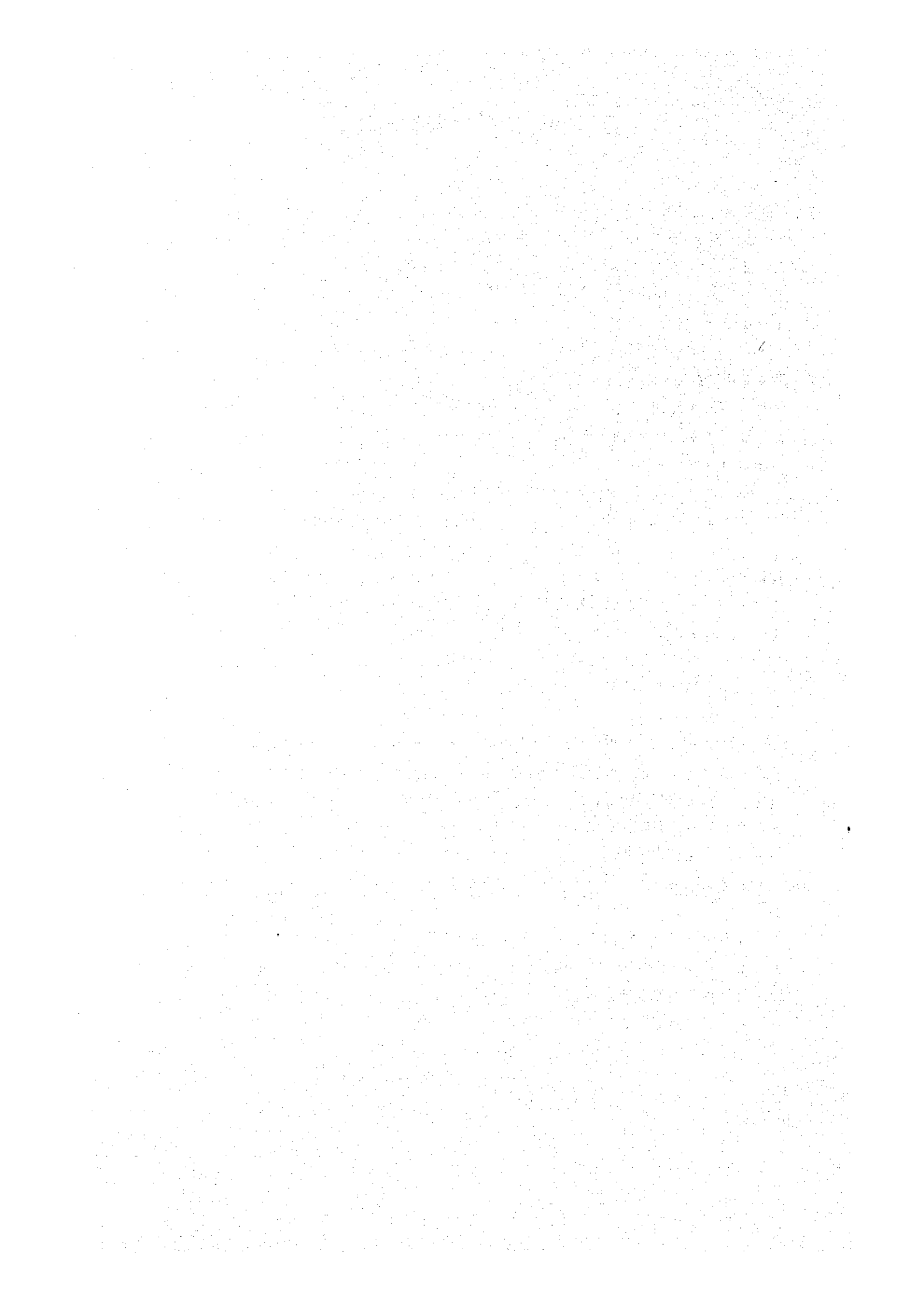


- ①：法律事務所、総合管理部
人事教育部、工業産機研究会
北京市北太平庄黄亭子
- ②：審査2部、3部、4部、5部
" " " " " "
- ③：審査1部、專利文献出版社
北京市西郊五孔橋
- ④：文献服務中心
北京市阜成路西釣魚台
- ⑤：出版發行所
" " " " " "



目 次

1	受施協議調査団派遣の経緯及び目的	1
1-1	経緯及び目的	1
1-2	調査方針	1
1-3	調査団の構成	3
1-4	行程	3
1-5	中国側関係者	3
2	調査結果要約及び実施上の留意事項	5
2-1	調査結果要約	5
2-2	実施上の留意事項	6
3	討議議事録及び経過	7
3-1	討議議事録(R/D)	7
3-2	暫定実施計画	7
3-3	覚書	7
4	技術協力計画	83
4-1	サイト及び技術移転場所	83
4-2	技術移転の目的及び内容	86
4-3	中国側の実施・運営体制及び予算措置	87
4-4	専門家の派遣及びカウンターパートの受け入れ	91
4-5	機材の供与	95
4-6	専門家の住居	102
5	中国における特許情報の現状及び計画	109
5-1	特許情報の保有状況	109
5-2	特許情報資料管理状況	110
5-3	中国の出願状況	112
6	西独の協力内容	113
7	資料	115
7-1	R/D署名に関する現地新聞の報道記事	117
7-2	中国専利局新庁舎建設定礎式資料	118
7-3	中国特許公開公報(例)	124
7-4	「友誼賓館」パンフレット	129



1. 実施協議調査団派遣の経緯及び目的

1-1 経緯及び目的

中国は、科学技術の発展及び近代化の一貫として、昭和59年3月12日の第6期全国人民代表大会常務委員会において中国専利法（特許法）を採択し、昭和60年4月1日から本法を施行した。中国政府は、特許審査業務を効率的に行うため、特に、中国語による中国及び海外の特許情報データベースの作成及びコンピュータによる特許情報情報のための特許情報検索システムの開発を計画し、本件の計画策定の協力をわが方に要請（昭和59年7月公信第3417号）越した。この要請に応えわが方は以下のとおり調査団を派遣し、計画を策定し、中国側へ提出した。

事前調査 昭和60年1月10日～1月19日（団員7名）

本格調査 昭和60年3月7日～3月26日（団員8名）

報告書説明 昭和60年7月22日～7月28日（団員6名）

併せて、中国政府は昭和60年1月に、本件コンピュータによる特許情報システム開発及び導入に必要な人員の養成を内容とするプロジェクト方式技術協力についてわが方に協力を要請（公信第264号）越した。この要請に対し、わが方は、上記開発調査結果をもとに、主に「特許情報システム開発のための人材教育」に限定して協力をを行う方向で中国側と協議するため、以下のとおり調査を実施した。

長期調査 昭和60年11月25日～12月1日（団員4名）

上記最期調査において、専門家派遣、研修員受け入れ、供与機材について中国側とわが方の考え方に相違がみられたが、その後の在中国JICA事務所をとおした中国側との協議の結果、ほぼわが方案の内容で技術協力を実施できる見通しとなった。特に、中国側からの機材の追加要請（0.8億円）についてわが方予定の技術協力規模に収まる見通しとなったこと等により、昭和61年8月4日から8月10日（7日間）まで本件プロジェクト方式技術協力の実施のための実施協議調査団を派遣することとなった。

1-2 調査方針

(1) 専門家派遣

（長） チーフアドバイザー、システムマネージメント及びシスアナリシス、システムエンジニアリング及びプログラミング、各1名 計3名

（短） 機材据付指導、システム計画調整、特許情報検索等の分野より数名

(2) 保修員受入

4年間の協力期間中に20名を受け入れる。

- (3) 1.8億円の範囲内で供与する。機材内訳は資料1のとおり。

資 料 1

項番	機 器 名	数 量
1	中央処理装置(4M)	1
2	フロッピーディスク入出力装置	1
3	ラインプリンタ	1
4	漢字プリンタ	1
5	磁気テープ制御装置	1
6	磁気テープ装置	2
7	ディスク制御装置	1
8	磁気ディスク装置	2
9	端末制御装置	1
10	端末装置	3
11	漢字入力装置	5
12	英数字入力装置	2
13	プログラム・プロダクト	1

定電圧装置(約2千万円)の取扱につき、中国側の装置を求めるが、中国側の手当が極めて困難な場合には、必要不可欠な装置であるので技協にて手当することを検討する。

(4) 技術移転場所

中国側は、当初建設中の新庁舎でプロジェクトを開始する予定であったが、新庁舎完成が遅延(当初1987.12→1989.年初)していることから、中国側は、新庁舎に隣接する既存の施設にてプロジェクトを開始するとしている。完成後の新庁舎にプロジェクトを移転する場合には移設に係る費用は中国側負担とする。

併せて、既存施設の住所をR/D付表のVI.1に記載する。

(5) 専門家住居

長期専門家用3戸(家族用)、短期専門家用数戸(単身用)を確保する。

(6) 協力期間

4年間とする。

(7) 協力開始時期

手続き及び準備時間を節約するため、1987.1.1とするが、中国側の事情により1987.1.1以前にも設定することもありうる。

(8) プロジェクト組織図

中国側の組織を確認の上、中国側カウンターパートと日本人専門家との関係を明示する組織図を現地にて作成する。

1-3 調査団の構成

団長	梅田 勝	特許庁 技監
団員	橋本虎之助	特許庁総務部国際課課長補佐
〃	岡崎 俊夫	国際協力事業団鈹工業開発協力部鈹工業開発技術課課長代理
〃	遠藤 静一	日本特許情報機構(J A P I O)嘱託

1-4 行 程

1. 8 / 4 (月) 往路<J L 7 8 1>民族飯店泊, J I C A中国事務所との打合せ。
2. 5 (火) 在中国日本大使館徳重参事官表敬, 国家科学技術委員会国際科技合作局 処長 永翔表敬, 中国専利局との打合せ(日程, 技術移転場所等)
3. 6 (水) 専利局の新サイト(専利文献出版社)及び専利局現庁舎(庁舎No.4)調査, 専利局との第2回会議(討議議事録の説明・討議, 技術移転場所, 機材, 協力開始時期, 専門家住居等討議)
4. 7 (木) 「友宜賓館」訪問(専門家の予定住居調査), 専利局との第3回討議(協力開始時期, 機材一定電圧装置-, 技術移転場所, 専門家住居, 研修員受け入れ討議, 暫定実施計画, 覚書の説明・討議, J I C A本部への打電(協力開始時期, 機材負担増))
5. 8 (金) 討議議事録, 暫定実施計画, 覚書の擦り合わせ, 作成, 署名
6. 9 (土) 資料整理
7. 10 (日) 帰路<J L 7 8 4>

1-5 中国側関係者

黄坤益	専利局局長
戈 泊	〃 副局長
楊采良	〃 文献服務中心主任
李春富	〃 総合管理部副部長
王振新	〃 同上
申嘉廉	〃 文献師
林炳輝	〃 系統開発処副処長

東学魁 專利局国际合作処副処長（通訳）
付冠利 “ 文献服務中心（通訳）
刘永翔 国家科学技術委員会国际科技合作局処長
金坚敏 “ 処員
高占麟 国家經濟委員会科学技術局長

2. 調査結果要約及び実施上の留意事項

2-1 調査結果要約

(1) サイト及び技術移転場所

中国專利局は、技術移転場所として2案を用意していた。1案は、現在建築中の專利局新庁舎に隣接する現庁舎（專利局庁舎No.4—北京市北太平莊黃亭子—）内にて行う案、2案は、現專利局庁舎No.4から10km離れた審査一部と專利文献出版社が使用している專利局庁舎（北京西郊五孔橋）に建設中の展示用建物内とする案がしめされた。

わが方は、上記二つの建物をそれぞれつぶさに調査した結果、西独の協力によるコンピュータが設置されている專利局庁舎No.4のほうが機材を設置する諸条件が整っていること、又、スペース的にも多少余裕のあることから專利局現庁舎No.4とすることに双方合意した。

(2) 供与機材

わが方より前記3ページに記載した資料1の機材明細を中国側に示し、手交した。中国側は、前回の調査においてわが方に要請した追加端末機器が含まれていることについて、日本側の努力を高く評価するとともに感謝の意を表した。

一方、コンピュータの稼働に不可欠な定電圧装置の負担について、いずれが負担するか未確定であった。專利局庁舎No.4には西独協力によるコンピュータが設置されており、これ用の定電圧装置が置かれているが余力はなかった。又、中国側は、外貨割り当てのないこと及び国産品調達の手当が極めて難しいこと等の、主に予算上の理由から、日本側にて手当願いたい旨要望越した。これに対し、わが方より必要機材の見直しを行うことが必要である旨指摘し、見直しを行った結果、端末装置の内漢字入力装置を5台から3台に削減することで合意した。この結果、約700万円節約可能となったが、なお、1,300万円不足するため、この不足分について、JICA本部からの承認を得てわが方負担とすることとした。

(3) 協力開始時期

R/Dの協力開始時期について、わが方は、当初明年（昭和62年）1月1日からとすることを考えていたが、中国側は、協力の早期実施（特に研修員受け入れ）の観点から、本年11月1日から開始したいとの要望がだされた。

この要望について、わが方より中国側のAフォーム提出に要する時間を確認したところ、2ヶ月で準備できるとの回答を得たこと及び技術協力の早期実施についてわが方も特段の異論もないところ、JICA本部の承認を得て、中国側の要望どおり協力開始時期を昭和61年11月1日からとすることに同意した。

(4) 専門家の住居

日本側から派遣する長期専門家は、3名予定されている。中国專利局より、これら3専門

家の住居については「友誼賓館」をあてるべく交渉している旨説明があったことを受けて、「友誼賓館」を訪問し専門家の予定住居を調査した。調査団がみた住居は、バス・トイレ、台所付き3部屋の住居(約6.0㎡)とバス・トイレ、台所付き2部屋の住居(4.0～4.5㎡)の2種類であった。専門家の住居確保については、中国側各実施機関とも苦慮しているのが現状であるが、専門家の活動拠点となるものであるので、わが方より上記「友誼賓館の例に則り、家族連れの専門家に対してはバス・トイレ、台所付き3部屋の住居を、又、家族連れでない専門家に対しては、バス・トイレ、台所付き2部屋の住居をそれぞれ提供するよう要請し、中国側はこれに同意したので覚書にその旨記述した。

(5) 中国側の対応

今回のR/D署名に関する中国専利局、技術協力の中国側窓口である国家科学技術委員会の対応は、いずれも積極的であった。特に、中国専利局は、追加要請機材が認められたことを評価しており、本件実施について極めて熱心であった。又、西独協力の中国側の実質責任者が沈審査担当副局長とのこともあり、本件プロジェクトの場合にも戈システム開発・文献サービス中心担当副局長を実質責任者とする旨の中国側の決定があった。

2-2 実施上の留意事項

(1) 機材の供与

本プロジェクトの技術協力移転の核はコンピュータを使用しての検索システムの開発のための中国側の人材養成にある。従って、中国人カウンターパートの養成訓練の早期実施のためには、コンピュータ及び関連端末機のおもな機材については、協力開始から2年次目までには供与、設置しておく必要がある。

(2) 中国側カウンターパートの訓練計画

本プロジェクトの効率的かつ効果的実施のためには、機材設置前にシステム開発等にかかる基礎訓練を実施しておく必要がある。この訓練は、まず、中国側カウンターパートの本邦での訓練を行い、併せて専門家による現地指導を重ねることが効果的な実施につながる。

上記観点から中国側カウンターパートの第一陣の受け入れは協力が開始する本年11月より受け入れる必要がある。

(3) 専門家派遣

チーフ・アドバイザーについては、技術協力実施の全般的な準備のため明年(昭和62年)4月頃から、又、他の2名の専門家については、中国側カウンターパート第一陣が現地に帰国した後、適当な時期に派遣することが望ましい。

(4) 教材開発

技術協力期間中に特許情報検索システムにかかる教材を開発することとなっている。効率的な技術移転を行うためには、この教材の開発を協力期間中の早い時期に完成させておくことが望ましい。

3. 討議議事録及び経過

3-1 討議議事録 (R/D)

R/D, 暫定実施計画及び覚書は, それぞれ, 中国国家科学技術委員国際科技合作局処長及び JICA 中国事務所長立ち会いのもと中国側専利局黄坤益局長と日本側本件実施協議調査団梅田勝団長との間で昭和61年8月8日に署名・交換された。

わが方当初 R/D 案の変更箇所は, 以下のとおり。

(1) プロジェクト管理 (R/D-VI 1 条 2 項)

中国専利局は, 当初, 本件プロジェクトの管理及び運営について責任を負うプロジェクトの長を「文献服務中心」の主任とするとしていたが, 今次協議において正式にこれを格上げし副局長をあてることに決定した。

この中国側の決定に伴い R/D の付表の VII。「合同委員会」2 項の構成メンバーを「文献服務中心主任」から「副局長」に変更し, かつ, 「文献服務中心主任」をあらためて委員に加えた。

(2) 協力開始時期 (R/D-X 条)

前記 II. 1.(3) に記述したとおり中国側の要望どおり協力開始時期を昭和61年11月1日からに変更した。なお, 協力期間については, 当初予定どおり4年間である。

(3) 技術移転場所の特定 (R/D-付表 VI. 1)

技術移転場所について, 双方合意できたのでその旨特定するとともに, 住所を記入した。

(4) 合同委員会メンバー (R/D-付表 VII)

プロジェクトの長が変更となったこととともない「専利局副局長」を加えた。

(5) 組織図 (R/D-付表 VIII)

上記プロジェクトの長の変更及び本件プロジェクト所掌課 (システム開発課) の特定とともに, これに合わせて組織図を作成した。

3-2 暫定実施計画 (TSI)

変更箇所無し。

3-3 覚 書

(1) 覚書 4 項-中国側が負担する付帯設備及び付属施設について, 「日本側供与機材のプロジェクト・サイト到着までに」中国側が準備するよう文言を追加した。

(2) 覚書 5 項-技術移転を現専利局庁舎 No. 4 で協力期間中継続することも可能であると判断したことから, 「機材納入までに建設中の専利局の新しい建物が完成しない場合」の文言を削

除した。

- (3) 覚書5項－専門家の住居について、「家族連れ長期派遣専門家にはバス・トイレ、台所付き3部屋の住居」、「家族連れでない長期派遣専門家にはバス・トイレ、台所付き2部屋の住居」を確保する旨夫々具体的規模を明示することとした。

なお、短期派遣専門家の日本側住居費の負担限度額について、今次調査団協議時には両国政府の合意がなされていなかったため空白のままとしたが、調査団帰国後1000元に決定された由。

- (4) 覚書付表I－「付帯設備条件の1」について、定電圧装置を日本側負担としたことからこの関係の条件を削除した。

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE CHINESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
OF THE PATENT OFFICE OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE EDUCATION SYSTEM DEVELOPMENT PROJECT
FOR CHINESE PATENT INFORMATION RETRIEVAL

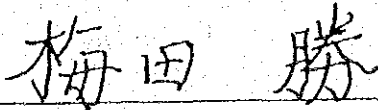
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (herein-after referred to as JICA) and headed by Mr. Masaru Ueda visited the People's Republic of China from August 4, to August 10, 1986, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Education System Development Project for Chinese Patent Information Retrieval.

During its stay in the People's Republic of China, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Chinese Implementation Survey Team organized by the Patent Office of the People's Republic of China, headed by Mr. Huang Kunyi, in respect of the desirable measures to be taken by both governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

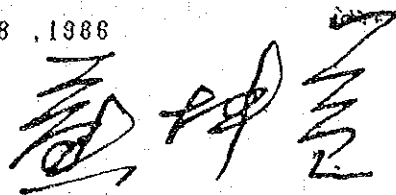
As a result of the discussions both parties agreed to recommend to the respective Governments the matter referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate in Beijing on August 8, 1986 in the Japanese, Chinese and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Beijing, August 8, 1986



Mr. Masaru Ueda
Leader
Implementation Survey Team
Japan International
Cooperation Agency
Japan



Mr. Huang Kunyi
Leader
Implementation Survey Team
The Patent Office
The People's Republic of China

THE ATTACHED DOCUMENT

I COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the People's Republic of China will cooperate with each other in implementing the Education System Development Project for Chinese Patent Information Retrieval (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of developing human resources in the field of management of Patent Information through technical cooperation on developing the Education System for Chinese Patent Information Retrieval and thus contributing to the improvement of the management of Patent Information and the economic efficiency in the People's Republic of China.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the People's Republic of China the privileges, exemptions and benefits as listed in Annex III. The Japanese experts, while in service in the People's Republic of China, will be granted the privileges, exemptions and benefits no less favorable than those accorded experts of third countries or of other international organization performing similar missions in the People's Republic of China.

III PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex IV, through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Equipment referred to in 1. above will be the property of the Government of People's Republic of China upon being delivered C.I.F. to the Chinese authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

IV TRAINING OF CHINESE PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Chinese personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Government of the People's Republic of China will take necessary measures through the Patent Office of the People's Republic of China to ensure that the knowledge and experience acquired by the Chinese personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V SERVICES FOR CHINESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the People's Republic of China, the Government of the People's Republic of China will take necessary measures through the authorities concerned to secure at its own expense the necessary services of the Chinese counterpart and administrative personnel as listed in Annex V.
2. The Government of the People's Republic of China will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in Annex II for the effective and efficient transfer of technology under the Project.

VI MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA THROUGH THE AUTHORITIES CONCERNED

1. In accordance with the laws and regulations in force in the People's Republic of China, the Government of the People's Republic of China will take necessary measures through the authorities concerned to provide at its own expense:
 - (1) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI ;
 - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
 - (3) Transportation facilities and traffic fees within city areas for the official travel of Japanese experts in the People's Republic of China;
 - (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the People's Republic of China, the Government of the People's Republic of China will take necessary measures through the authorities concerned to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the People's Republic of China as well as for the installation, operation and maintenance thereof ;
- (2) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

3. The authorities concerned of the Government of the People's Republic of China will meet the charge of customs duties, internal taxes and other fiscal levies imposed in the People's Republic of China on the Equipment referred to in III above.

VII ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director General of the Patent Office of the People's Republic of China will bear overall responsibility for the implementation of the Project.

2. Deputy Director ^(General) of the Chinese Patent Office responsible for Documentation Service Centre , as the Head of the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.

3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Head of the Project.

4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Chinese counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.

5. For the effective and efficient implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in Annex VII.
6. The organization of the Project is shown in the Organization Chart given in Annex VIII.

VIII CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the People's Republic of China undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the People's Republic of China except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

The term of the technical cooperation for the Project will be four (4) years from November 1, 1986.

ANNEX

I MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

The Project aims at developing human resources in the field of management of Patent Information through technical cooperation for developing Education System for Chinese Patent Information Retrieval System and thus contributing to the improvement of the management of the Patent Information and economic efficiency.

2. Objectives of the Japanese Technical Cooperation

The Objectives of the Japanese technical cooperation are to provide technical guidance and advice as to train Chinese counterparts during the term of cooperation in the fields as shown below.

FIELDS

- (1) Fundamental training on Patent Information ,
Patent Information Retrieval and Computer.
- (2) Development of training materials of Patent Information
Retrieval.
- (3) System design and Programming for Patent Information
Retrieval.
- (4) Operation and management of Computer.
- (5) Management and application of Patent Information
Retrieval.

II JAPANESE EXPERTS

1. Long-term Experts
 - (1) Chief Advisor
 - (2) Expert in the fields of System management and System analysis
 - (3) Expert in the fields of System engineering and Programming
2. Short-term Experts

Short-term experts may be dispatched, when necessity arises, for the smooth implementation of the Project.

III. PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. The Government of the People's Republic of China will grant exemptions from income tax and charges of any kind imposed or in connection with the living allowance remitted from abroad.
2. The Government of the People's Republic of China will grant exemptions from customs duties in respect of the importation of personal effects by the Japanese experts and their families as well as the importation of machinery and equipment relating to their activities.
3. The Government of the People's Republic of China will provide medical facilities.

IV THE EQUIPMENT NECESSARY FOR THE IMPLEMENTATION OF THE PROJECT

1. C.P.U. (Central Processing Unit) and it's attachments.
2. Software connected with 1 as above.
3. Other Equipment mutually agreed upon as necessary.

V LIST OF COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head of the Project
2. Counterparts in the fields of:
 - (1) System management
 - (2) System analysis
 - (3) System engineering
 - (4) Programming
 - (5) Others mutually agreed upon as necessary
3. Administrative Personnel
 - (1) Administrative staff
 - (2) Accountant
 - (3) Interpreter
 - (4) Other necessary supporting staff

VI LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land, buildings and facilities of the Chinese Patent Office building No. 4 for the Project in Beijing. (Huangtinze, Beitai-pingzhuang, Beijing)
2. Room(s) and space necessary for the installation and storage of the Equipment provided by the Government of Japan.
3. Office space and necessary facilities for the Japanese Chief Advisor and other experts.
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary.

VII THE JOINT COMMITTEE

1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the Technical Cooperation Program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Technical Cooperation Program.

2. Composition

(1) Chinese side:

(a) Chairman:

Director General of the Chinese Patent Office

(b) Member

(i) Representatives of States Science and Technology Commission of the People's Republic of China

(ii) Deputy Director General of Chinese Patent Office responsible for Documentation Service Center

(iii) Director of Documentation Service Centre of the Chinese Patent Office

(iv) Other personnel concerned with the Project

(2) Japanese side:

(a) Chief Advisor

(b) Other experts and personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary.

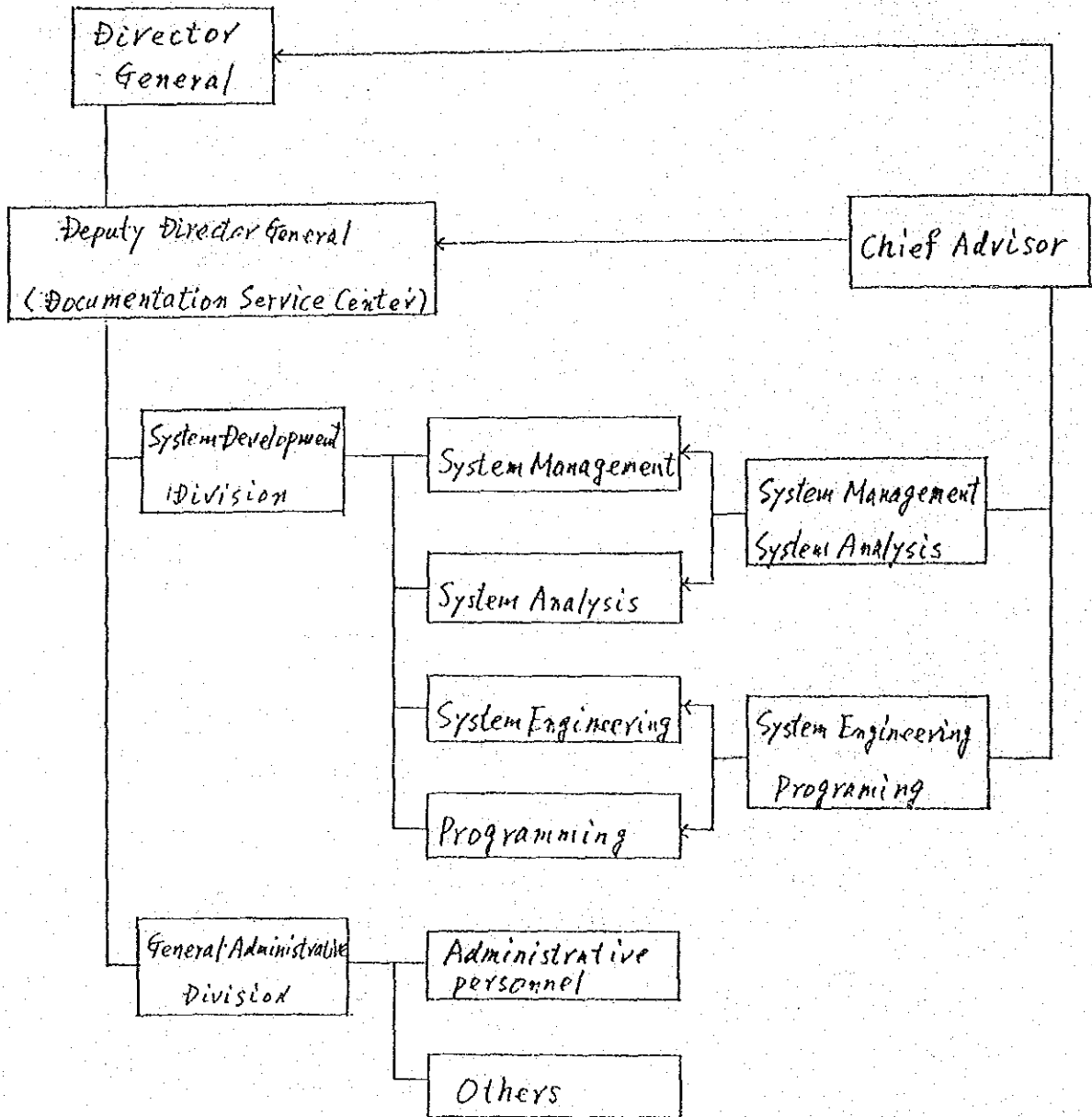
(c) Resident Representative of China Office, JICA.

Note: Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee as observers.

VIII THE ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT

(CHINESE PATENT OFFICE)

(JAPANESE EXPERTS)



TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE EDUCATION SYSTEM DEVELOPMENT PROJECT
FOR CHINESE PATENT INFORMATION RETRIEVAL

The Japanese Implementation Survey Team and the Chinese Implementation Survey Team of the Patent Office of the People's Republic China have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation the Project as attached hereto.

The Tentative Schedule of Implementation has been formulated in connection with I-2 of the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Survey Team and the Chinese Implementation Survey Team of the Patent Office of the People's Republic of China on the condition that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project. The Schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

Done in duplicate in Beijing in the Japanese, Chinese and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Beijing, August 8, 1986

梅田 勝

Mr. Masaru Umeda
Leader
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency
Japan

黃坤益

Mr. Huang Kunyi
Leader
Implementation Survey Team
The Patent Office
The People's Republic of China

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

1. ANNUAL WORK PLAN

Fields	Fiscal Year				
	1986	1987	1988	1989	1990
1. Fundamental training on Patent Information and Patent Information Retrieval and Computer.					
2. Developing training materials of Patent Information Retrieval.					
3. System design and Programing for Patent Information Retrieval.					
4. Operation and management of Computer.					
5. Management and application of Patent Information Retrieval.					

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

2. TECHNICAL COOPERATION PROGRAM

Fiscal Year	1986	1987	1988	1989	1990
Item					
Term of Cooperation					
Building Construction of the Patent Office					
<u>Japanese side</u>					
I. Dispatch of Japanese Experts					
1. Long-term Experts					
(1) Chief Advisor					
(2) Expert in the field of Management and System Analysis					
(3) Expert in the field of System Engineering and Programing					
2. Short-term Experts					
	(Short-term Experts may be dispatched when necessity arises.)				
II. Counterparts training in Japan					
1. System Management					
2. System Analysis					
3. System Engineering					
4. Programming					
III. Provision of the Equipment					

Item	Fiscal Year				
	1986	1987	1988	1989	1990
<u>Chinese Side</u>					
I. Provision of necessary number of Counterparts					
1. System Management					
2. System Analysis					
3. System Engineering					
4. Programming					
5. Others (Administrative personnel)					
II. Accomodations for the Japanese Experts					

Notes: Fiscal Year starts in April and ends in March in the charts.

This schedule is formulated tentatively on the condition that necessaary budget will be allocated by both Government.

This schedule is subject to change within the Scope of the "Record of Discussion" if necessity arises during the course of implementation of the Project.

Schedule of Chinese Staff Allocation

Fiscal Year		1986		1987		1988		1989		1990	
		Staff	Counterparts	System Management	System Analysis	System Engineering	Programming	Administrative Personnel	Total		
		2	3	2	3	2	3	2	3	2	3
		2	2	9	9	9	9	9	9	9	9
		—	—	6	13	13	13	13	13	13	13
		—	—	10	10	10	10	10	10	10	10
		7	30	37	37	37	37	37	37	37	37

Note: Fiscal Year as shown above starts in April and ends in March.

UNDERSTANDINGS OF THE MINUTES OF MEETING
ON THE RECORD OF DISCUSSIONS
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE EDUCATION SYSTEM DEVELOPMENT PROJECT
FOR CHINESE PATENT INFORMATION RETRIEVAL SYSTEM

The Japanese Implementation Survey Team and the Chinese Implementation Survey Team of the Patent Office of the People's Republic of China signed the Record of Discussions(hereinafter referred to as "the R/D") on the technical cooperation for the Education System Development Project for Chinese Patent Information Retrieval.

Understandings of the Minutes of Meeting is intended to record the understandings reached between both sides in order to clarify some specific matters concerning the provision in the R/D.

1. Both sides have formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Project under the Attached Document I.2. of the R/D. Understandings have been formulated on the condition that necessary budget will be allocated for implementation of the Project, and are subject to change within the framework of the R/D when necessity arises in the course of implementation of the Project.
2. Both sides agreed that the term "personal effects" as referred to in Annex III.2. of the R/D includes household effects which may be brought from abroad for personal use by the Japanese experts and their families.
3. Both sides agreed that the term "the machinery and equipment related to their activities" as referred to in Annex III.2. of the R/D includes one motor vehicle per each family which would be used by the Japanese experts and their family.
4. As for "the Equipment" as referred to in III. of the Attached Document of the R/D , the Chinese side expressed that Site Preparation(Annex I of Understandings) and Interior facilities(Annex II of Understandings) would be prepared and borne by the Chinese side.

5. As for the place for technology transfer referred to in VI.1.(1) of the Attached Document of the R/D, Both sides agreed that the Technology Transfer should be implemented at the existing building No. 4 of the Chinese Patent Office.

As against the above comment the Chinese side expressed that expense necessary for changing the place of technology transfer would be borne by the Chinese side.

6. As for the transportation fares as referred to in VI.1.(3) of the Attached Document of the R/D, the Japanese side expressed that travelling expense between cities would be borne by the Japanese side.

7. As for the housing accommodations referred to in VI.1.(4) of the Attached Document of the R/D and residence charge of Japanese experts in the People's Republic of China, the Chinese side expressed that it would provide suitable measures in accordance with the conditions stated as follows of the existing agreement between the two Governments.

The Chinese side expressed that it would provide suitable residence for Japanese experts, and it would provide suitable residence with 3 rooms, cooking and bath rooms in principle for the Long-term experts accompanied by their families, and suitable residence with 2 rooms, cooking and bath rooms for the Long-term experts not accompanied by their families. As for the residence charge, the Chinese side also expressed that it would pay for the Short-term experts the amount of the difference between the actual charge and (*) per day, and it would pay for the Long-term experts (included their families) the amount of the difference between the actual charge and the residence allowance paid by the Japanese Government.

As against the above expression, the Japanese side expressed that at the time of dispatch, it would present the grade and the maximum of the residence allowance of the Long-term experts in the People's Republic of China.

(*) : It is a subject to decide later by the both Governments.

8. Both sides agreed that the Japanese experts, dispatched under the Attached Document II.1., use Japanese language on their technical guidance in China and the Chinese side should provide appropriate interpreters.
9. Both sides agreed that the Chinese counterpart personnel, received more than one month to Japan under the Attached Document IV.1., will be received on condition that they understand English or Japanese language.
10. Both sides agreed that the Chinese counters as referred to in Annex V.2. of the R/D needs the qualification and contents of technological transfer for them are given in Annex I. of Understandings.
11. Both sides agreed that before every session of the Joint Committee, established under the Attached Document VII.5., Chinese side should submit annual report on achievements and plan of the Project written in Chinese language with Japanese translation to the Japanese side.

Beijing , August 8 , 1986

梅田 勝

Mr. Masaru Ueda
Leader
Implementation Survey Team
Japan International
Cooperation Agency
Japan

黃坤立

Mr. Huang Kunyi
Leader
Implementation Survey Team
The Patent Office
The People's Republic of China

Annex I Site Preparation

The following site preparation should be completed until the computer system is delivered to site.

1. Power Supply System

The following specifications should be satisfied at the receiving-end of each equipment.

(1) Power requirements: 30KVA

2. Air conditioning system

The following specifications should be satisfied for total estimated Heat Output (approx. 21,000 Kcal/hr) of training system.

(1) Temperature and Humidity conditions

	Machine operating	Machine non-operating	Design criteria
Temperature	10 ~ 38°C	-10 ~ 43°C	24°C
Humidity	20 ~ 80%	8 ~ 90%	55%
Max. Wet Bulb Temperature	26°C	27°C	—

* Recommended conditions

	Summer season	Winter season	Improved conditions from the view of save energy
Temperature	24°C	21°C	21~28°C which the operator will not be discomfort
Humidity	55%	55%	44~55% witch the operator will not be discomfort

Annex II Interior facilities

The following facilities should be completed until computer system is delivered to site.

1. Computer room

The following specifications should be satisfied

(1) Floor

(a) The floor should be free-access floor type.

The min. 150mm of the height under the floor is required.

For underfloor air conditioning, 300mm of the height under the floor is required.

(b) When a free-access floor is constructed in a room of an existing building, there will be a floor level difference on the boundary to the neighboring rooms. In such a case, provide ramps to facilitate equipment transportation.

The recommended gradient is approx. 1 to 5 Attach creepers on the ramps.

(c) If free-access is not provided, it is feasible to protect the cable by means of a cable cover.

(d) The resistance between the floor surface and the ground must be 1×10^5 to $10^8 \Omega$ in consideration of the prevention of any possible electrostatic discharge problem and of electric shock.

(e) Floors in reinforced concrete buildings are designed to withstand a load of around 500Kg/m².

(f) Floor should have the following properties.

- dustproof
- oil resistant
- fire resistant
- sound absorbing

(2) The floor to ceiling height should be at least 2.5 m.

(3) The computer room lighting should be considered clerical work such as programming and debugging as well as computer operation.

Illumination of approx. 500 lux measured on the desk tops is necessary for office workers. The same or higher is required for a computer room.

- (4) Proper acoustic treatment of a computer room is recommended for a personnel comfort. Noise emitted by computer equipment mostly ranges between 1000 to 3000 Hz. Acoustic treatment designed for this frequency range will prove highly effective.
- (5) The vibration in a computer room must be less than 0.25G.
- (6) The *necessary space* in a computer room must be more than 60m².
- (7) 5 or more power supply outlets used for the adjustment and maintenance instruments such as synchroscope should be provided in a computer room.

2. Machine delivery route

The following delivery route should be provided.

Height 1,500mm × Depth 900mm × Width 1,600mm

Weight resistance 1,000Kg

3. Fire Extinguisher

The portable fire extinguisher should be installed in a computer room and maintenance room.

- (1) Type: Carbon dioxide or halogen gas fire dxtinguisher.
- (2) Regulation: In case of less than 100 m² of space, min 2 units of carbon dioxide, type 7 or min. 3 units of halogen gas, type 2Kg.

In case of more than 100 m² of space by each 100 m² of space additional 1 unit of carbon dioxide or halogen gas fire extinguisher is necessary.

- (3) Location: The fire extinguisher must be placed in location that are readily accessible by personnel and which do not interfere with traffic within 20m from equipment.

4. Related facilities

(1) Space

No.	Room	Necessary area
1	Programmers room	4m ² per programmer
2	Operators room	4m ² per operator
3	Maintenance room	5m ² per person
4	Storage room	1/60 m ² per magnetic tape
5	ditto	20~50m ² depend upon volume of consumables
6	Air conditioner room	Depend upon type of Air conditioning system
7	Power supply room	ditto
8	Office space	4m ² per person

(2) Storage room for medium

(a) Magnetic tapes must be stored under following conditions.

Temperature: 5 ~ 32 °C

Humidity : 20 ~ 80%

(b) Floppy disks must be stored under following conditions.

Temperature: 4 ~ 43 °C

Humidity : 8 ~ 90%

(c) Above mediums must be stored in location of less than 50 orstedts exist.

(3) Maintenance room

(a) Floor level is same level as computer room floor.

(b) Air conditioning is same as general office room.

(c) More than 2 convenience outlets (220V, single phase, 15A) should be installed.

中国特許情報検索用教育システム開発プロジェクトに対する
日本側の技術協力に関する日本側実施協議チームと
中華人民共和国専利局実施協議チームとの討議議事録

国際協力事業団（以下「JICA」という。）が組織し、梅田勝を団長とする日本側実施協議チーム（以下「チーム」という。）は中国特許情報検索用教育システム開発プロジェクトについての技術協力計画の詳細を策定するため、1986年8月4日より10日までの日程をもって中華人民共和国を訪問した。

中華人民共和国滞在中、チームは上記プロジェクトの有効な実施のため両国政府がとるべき必要な措置に関し、黄坤益を団長とする中華人民共和国専利局実施協議チームと意見を交換し、一連の討議を行った。

討議の結果、双方はそれぞれの政府に対し附属文書に記載する諸事項について勧告することに同意した。

1986年8月8日に北京でひとしく正文である日本語、中国語及び英語による本書2通を作成した。

解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

北 京 市

1986年8月8日

梅田 勝

黄坤益

梅 田 勝
実施協議チーム団長
国際協力事業団
日本国

黄 坤 益
実施協議チーム団長
専 利 局
中華人民共和国

附 属 文 書

I 両国政府の協力

1. 日本国政府と中華人民共和国政府は、中華人民共和国において中国特許情報検索用教育システムを開発するための技術協力を通じ特許情報管理の分野の人的資源を開発し、もって特許情報の管理及び経済効率の向上に資することを目的として中国特許情報検索用教育システム開発プロジェクト（以下「当該プロジェクト」という）の実施において相互に協力を行う。
2. 当該プロジェクトは、附表 I の基本計画に基づいて実施される。

II 日本人専門家の派遣

1. 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、附表 II に掲げる日本人専門家の役務を自己の負担において提供するため、JICAを通じて必要な措置をとる。
2. 上記 1 にいう日本人専門家及びその家族は、中華人民共和国において附表 III に掲げる特権、免除及び便宜を与えられるものとする。日本人専門家は、中華人民共和国において任務を遂行中、中華人民共和国において同様の任務を遂行する第三国の専門家又は国際機関の専門家に劣らない特権、免除及び便宜を享受する。

III 機材供与

1. 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、附表IVに掲げる当該プロジェクト実施に必要な資機材（以下「機材」という）を自己の負担において供与するため、JICAを通じて必要な措置をとる。
2. 機材は、陸揚の港あるいは空港にて中国側関係当局へCIF建てにて引渡される時、中華人民共和国政府の財産となり、また、それらの機材は、附表IIに掲げる日本人専門家との協議の下に当該プロジェクトの実施のためのみに使用される。

IV 研修員受入れ

1. 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国の技術協力計画の通常の手続きにより、日本における技術研修のため、当該プロジェクトに関係する中国人を自己の負担において受入れるため、JICAを通じて必要な措置をとる。
2. 中華人民共和国政府は、中国人が日本における技術研修から得た知識及び経験が当該プロジェクト実施のため有効に用いられることを保証するため、中華人民共和国專利局を通じて必要な措置をとる。

V 中国人カウンターパート及び事務職員の役務

1. 中華人民共和国政府は、中華人民共和国において施行されている法律及び規則に従い、附表Vに掲げる中国人カウンターパート及び事務職員の役務を自己の負担において保証するため、関係当局を通じ、必要な措置をとる。
2. 中華人民共和国政府は、当該プロジェクトの下で技術の移転を効果的かつ効率的に行うため附表IIに掲げる日本国政府により派遣される個々の日本人専門家に対応する適切な資質の人員を必要数配置する。

VI 中華人民共和国政府が関係当局を通じてとるべき措置

1. 中華人民共和国政府は、中華人民共和国において施行されている法律及び規則に従い、自己の負担において下記を提供するために関係当局を通じて必要な措置をとる。
 - (1) 附表VIに掲げる土地、建物及び附帯施設
 - (2) 上記IIIのJICAを通じて供与される機材以外で、当該プロジェクト実施に必要な機材、器具、車両、工具、予備部品及びその他の物品の調達若しくは取替え
 - (3) 中華人民共和国における公務出張にかかわる日本人専門家に対する交通の便宜及び市内交通費
 - (4) 日本人専門家及びその家族に対する適当な家具付住宅施設

2. 中華人民共和国政府は、中華人民共和国において施行されている法律及び規則に従い、次の経費を負担するため、関係当局を通じて必要な措置をとる。

(1) 機材の中華人民共和国における輸送、据付け、操作及び維持に必要な経費

(2) 当該プロジェクトの実施に必要な全ての運営費

3. 中華人民共和国政府関係当局は、上記Ⅲに掲げる機材に対し中華人民共和国において課せられる関税、国内税及びその他の財政課徴金を負担する。

Ⅶ プロジェクトの管理

1. 中華人民共和国専利局局長は、当該プロジェクトの実施について全責任を負う。

2. 当該プロジェクトの長である専利局副局長（文献サービス中心担当）は、当該プロジェクトの管理及び運営について責任を負う。

3. 日本人チーフアドバイザーは、当該プロジェクトの長に対して当該プロジェクト実施に関する技術面及び管理面の事項について必要な勧告及び助言を与える。

4. 日本人専門家は、中国人カウンターパートに対して当該プロジェクトの実施に関する事項について必要な技術的指導及び助言を与える。

5. 当該プロジェクトを効果的かつ効率的に実施するため、附表Ⅶに掲げる機能及び構成による合同委員会が設置される。

6. 当該プロジェクトの組織は、附表Ⅷの組織図どおり。

Ⅷ 日本人専門家に対する請求

中華人民共和国政府は、日本人専門家の中華人民共和国内における職務の遂行に起因し、又はその遂行中若しくはその遂行に関連して日本人専門家に対する請求事由が発生した場合には、日本人専門家の故意又は重大な過失による場合を除き、その請求に関する全責任を負う。

Ⅸ 相互協議

両国政府は、本附属文書から生ずる、あるいは本附属文書に関連する主要事項について相互に協議を行う。

X 協力期間

当該プロジェクトの協力期間は、1986年11月1日から4年とする。

附表

I 基本計画

1. 当該プロジェクトの目的

当該プロジェクトは、中華人民共和国において特許情報検索用教育システムを開発するための技術協力を通じて特許情報管理の分野の人的資源を開発し、もって特許情報の管理及び経済効率の向上に資することを目的とする。

2. 日本側の技術協力の目的

日本側の技術協力は、協力期間内に以下の分野における中国人カウンターパートの養成を行うため技術指導と助言を行う。

分野

- (1) 特許情報、特許情報検索及びコンピュータに係る基礎訓練。
- (2) 特許情報検索に係る教材の開発。
- (3) 特許情報検索用システム設計及びプログラム作成。
- (4) コンピュータの運営、管理。
- (5) 特許情報検索の管理、活用。

II 日本人専門家

1. 長期専門家

- (1) チーフアドバイザー
- (2) システムマネージメント及びシステムアナリシス
- (3) システムエンジニアリング及びプログラミング

2. 短期専門家

短期専門家は当該プロジェクトを円滑に実施するため、必要に応じて派遣する。

III 特権、免除及び便宜

1. 中華人民共和国政府は、国外から送金される報酬に対して、又はそれに関連して課せられる所得税及びその他の課徴金を免除する。
2. 中華人民共和国は、日本人専門家及びその家族の持ち込む個人的使用品及び業務に関連する機材に対して関税を免除する。
3. 中華人民共和国は、医療の便宜を提供する。

IV 当該プロジェクト実施に必要な機材

1. C.P.U. (中央処理装置) 及びその付属装置
2. 上記1.に関連するソフトウェア
3. その他双方が必要と認める機材

V カウンターパート及び事務職員

1. 当該プロジェクトの長
2. 下記分野のカウンターパート
 - (1) システムマネジメント
 - (2) システムアナリシス
 - (3) システムエンジニアリング
 - (4) プログラミング
 - (5) その他双方が必要と認める分野
3. 事務職員
 - (1) 管理
 - (2) 経理
 - (3) 通訳
 - (4) その他必要な補助員

VI 土地、建物及び附帯施設

1. 北京市における当該プロジェクトのための専利局建物 No. 4 の用地、建物及び施設（北京市北太平荘黄亭子）
2. 日本国政府から供与される機材の据付け及び保管に必要な部屋及びスペース
3. 日本人チーフアドバイザー及びその他の日本人専門家のための事務室及び必要な施設
4. 双方が必要と認めるその他の施設

Ⅶ 合同委員会

1. 機能

合同委員会は、少なくとも年1回及び必要が生じた時に開催し、次の機能を持つものとする。

- (1) 本討議議事録の枠内で策定された暫定実施計画に沿って当該プロジェクトの年次活動計画を策定する。
- (2) 技術協力計画全体の進捗及び上記の年次活動計画の達成に関する検討を行う。
- (3) 技術協力計画から生ずる、あるいは技術協力計画に関連する主要事項につき検討し意見交換を行う。

2. 構成

(1) 中国側

(a) 委員長

中華人民共和国 専利局局長

(b) 委員

(i) 中華人民共和国 国家科学技術委員会の代表

(ii) 専利局副局長（文献服務中心担当）

(iii) 専利局文献服務中心主任

(iv) その他当該プロジェクトの関係者

(1) 日本側

(a) チーフアドバイザー

(b) その他専門家及び必要に応じてJICAより当該プロジェクトのために派遣される関係者

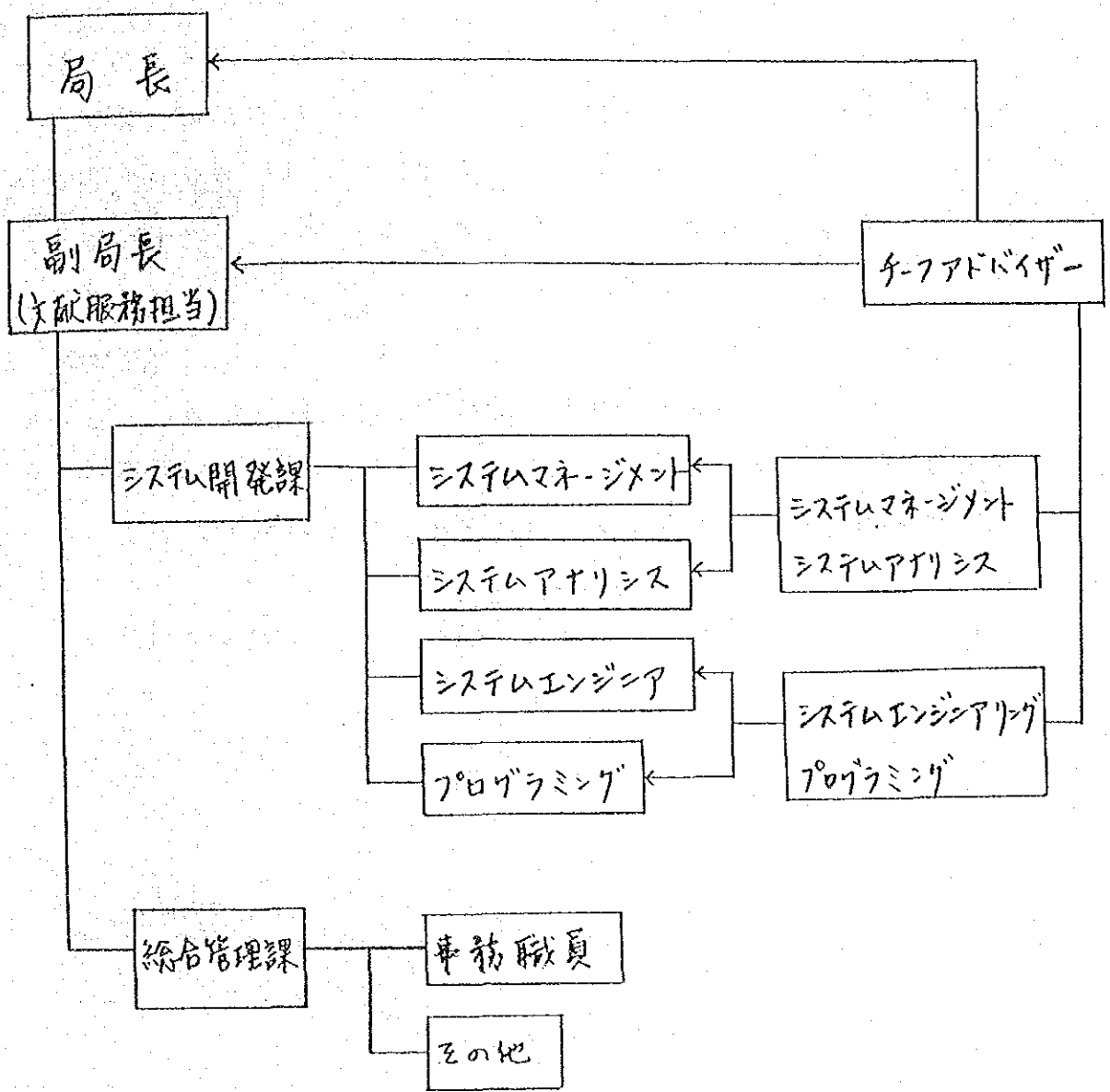
(c) 在中国JICA事務所長

(注) 在中国日本大使館員は、合同委員会にオブザーバーとして出席できる。

Ⅳ 当該プロジェクト組織図

(中国專利局)

(日本人専門家)



中国特許情報検索用教育システム開発プロジェクト
に対する日本の技術協力に関する暫定実施計画

日本側実施協議チームと中華人民共和国専利局実施協議チームは
当該プロジェクトの暫定実施計画を共同で作成した。

この暫定実施計画は、日本側実施協議チームと中華人民共和国専
利局実施協議チームとの間で当該プロジェクトの実施に必要な予算
が確保されることを前提として合意した討議議事録の附属文書中の
1-2に基づき策定された。本計画は、当該プロジェクトの実施段
階に於いて必要が生じた場合、討議議事録の枠内で変更されるもの
とする。

北京で、ひとしく正文である日本語、中国語及び英語による本書
2通を作成した。

解釈に相違がある場合には、英語の本文によるものとする。

北 京 市

1988 年 8 月 8 日

梅田 勝

梅 田 勝
実施協議チーム団長
国際協力事業団
日本国

黄坤益

黄 坤 益
実施協議チーム団長
専 利 局
中華人民共和国

暫定実施計画

1. 年次活動計画

分野 \ 会計年度	1986	1987	1988	1989	1990
1. 特許情報、及び特許情報検索及びコンピュータに係る基礎訓練。					
2. 特許情報検索に係る教材の開発。					
3. 特許情報検索用システム設計及びプログラム作成。					
4. コンピュータの運営、管理。					
5. 特許情報検索の管理及び活用					

2. 技術協力計画

項目	会計年度				
	1986	1987	1988	1989	1990
協力期間					
専利局建物建設					
日本側					
I. 日本人専門家派遣					
1. 長期専門家					
(1) チーフアドバイザー					
(2) システムマネージメント及びシステムアナリシス					
(3) システムエンジニアリング及びプログラミング					
2. 短期専門家	(必要に応じて派遣)				
II. 中国人カウンターパートの受入れ					
1. システムマネージメント					
2. システムアナリシス					
3. システムエンジニアリング					
4. プログラミング					
III. 機材供与					

項目	会計年度				
	1986	1987	1988	1989	1990
<u>中国側</u>					
I. 中国人カウンターパートの配置					
1. システムマネージメント					
2. システムアナリシス					
3. システムエンジニアリング					
4. プログラミング					
5. その他 (事務職員)					
II. 日本人専門家の住居確保					

注) 図中の会計年度は4月に始まり3月に終わる。

本計画は両国政府において必要な予算措置がとられることを前提として策定されている。

本計画は当該プロジェクトの実施の過程で必要が生じた場合、
討議議事録の枠内で変更される。

中国人職員配置計画

会計年度		1986	1987	1988	1989	1990
職員	システムマネージャ	2	2	2	2	2
	システムアナリスト	3	3	3	3	3
	システムエンジニア	2	9	9	9	9
	プログラマ	—	6	13	13	13
事務職員	—	10	10	10	10	10
合計		7	30	37	37	37

5

注) 上記会計年度は 4 月に始まり 3 月に終わる。

中国特許情報検索用教育システム開発プロジェクト
のための日本の技術協力に関する討議議事録覚書

日本国国際協力事業団実施協議チームと中国專利局実施協議チームは、相互に合意し中国特許情報検索用教育システム開発プロジェクトのための技術協力に関する討議議事録（以下「R/D」という）に署名した。

本覚書は、R/Dに規程されたいくつかの特定の事項を明確化するために双方により了解された内容を記録するものとする。

1. 双方は、R/D附属文書のI-2に基づき、当該プロジェクトの暫定実施計画を作成した。この暫定計画は、当該プロジェクトに必要な予算が確保されることを前提として策定された。本計画は、当該プロジェクトの実施段階において必要が生じた場合、討議議事録の枠内で変更されるものとする。
2. 双方は、R/D附表Ⅲの2に記載されている「個人的用品」には、日本人専門家及びその家族が個人的に使用するため海外より持ち込むことのある家財道具が含まれることに同意した。
3. 双方は、R/D附表Ⅲの2に記載されている「業務に関連する機材」には、日本人専門家及びその家族により使用される一家族当たり1台の自動車が含まれることに同意した。
4. R/D附属文書のⅢに記載されている「機材」につき、機材に関する付帯設備条件（討議議事録覚書 附表Ⅰ）及び付属施設条件（討議議事録覚書 附表Ⅱ）については日本側供与機材のプロジェクト・サイト到着までに中国側が準備し、負担する旨表明した。

5. R/D附属文書のVI.1.(1)に述べられている技術移転の場所について双方は、現存する建物において技術移転を行なう旨合意した。

これに対し中国側は、技術移転の場所を専利局の新しい建物に移動する場合、移動に必要な経費は中国側が負担する旨表明した。

6. R/D附属文書のVI.1.(3)に述べられている交通費については、日本側は都市間の交通費を日本側にて負担する旨表明した。

7. R/D附属文書のVI.1.(4)に述べられている日本人専門家の住居施設について中国側は、両国政府間で合意している次の条件に従って、適切な措置を講ずる用意がある旨表明した。即ち中国側は日本人専門家に対し適切な宿舎を提供する用意があり、家族随伴する長期専門家のためには、原則として台所、バス付の3室を具備した、又、家族を随伴しない長期専門家については台所、バス付の2室を具備した宿舎を提供する用意がある旨表明した。また、宿舎費について中国側は、短期専門家については1日当たり(＊)を越える金額を、長期専門家(家族を含む)については、専門家本人の宿舎費が日本国政府が専門家に支給する宿舎手当よりも高額な場合にあつては、その超過分の金額を中国側にて負担する用意がある旨表明した。これに対し日本側は、長期専門家を派遣する際、当該専門家の中国における宿舎手当の等級及び上限額を中国側に提示する旨表明した。

8. 双方は、R/D附属文書のII-1に基づき派遣される日本人専門家が、中国において技術指導にあたり使用する言語は日本語とし、中国側が適切な通訳を配設することを確認した。

(＊)：本件は、両国政府によって後日決定される。

1009)

9. 双方は、R/D附属文書のⅣ-1に基づき日本に受入れるカウンターパートのうち、1ヶ月以上の期間にわたって受入れるカウンターパートは、英語または日本語のできることを条件とすることを確認した。

10. 双方は、R/D附表Ⅴの2に記載されている中国人カウンターパートの持つ資格及び彼らへの技術移転の内容は討議議事録覚書附表Ⅲに示すとおりであることに合意した。

11. 双方は、R/D附属文書のⅦ-5に基づき設置される合同委員会の開催にあたり、毎回中国側が、活動実績及び計画について中国語で記し、日本語訳を付した年次報告書を前もって日本側に提出することを確認した。

北 京

1986年8月8日

梅田 勝

黄坤益

梅 田 勝
 実施協議チーム団長
 国際協力事業団
 日 本 国

黄 坤 益
 実施協議チーム団長
 専 利 局
 中 華 人 民 共 和 国

附表Ⅰ 付帯設備条件

下記の設備について、機材搬入までに設備工事を完了していること。

1. 電源設備

下記条件を満足する電源設備を用意すること。

(1) 電力量 : 30KVA

2. 空調設備

教育システム全体の推定発熱量(約21,000Kcal/hr)に対して、下記条件を満足する空調設備を用意すること。

(1) コンピュータ機器の温湿度条件

項目	動作時	非動作時	設計基準値
温度	10~38℃	-10~43℃	24℃
湿度	20~80%	8~90%	55%
最高湿球温度	26℃	27℃	-

(注) コンピュータ室の推奨温湿度

項目	推奨値		省エネルギー観点からの 改善設定値
	夏期	冬期	
温度	24℃	21℃	室内で働くオペレータが不快にならない範囲で21~28℃
湿度	55%	55%	室内で働くオペレータが不快にならない範囲で45~55%

附表Ⅱ 付属施設条件

下記の施設について、機材搬入までに工事及び用意等が完了していること。

1. コンピュータ室

下記条件を満足するコンピュータ室であること。

(1) 床は下記条件を満足すること

- (a) 床方式はフリーアクセス床方式とすること。(床下の高さは最低150mm,床下空調の場合は300mm)
 - (b) フリーアクセス床方式にして隣室等との境で段差が生じる場合、勾配1/5程度の傾斜面を設けること。(傾斜面には滑り止めを施すこと。)
 - (c) フリーアクセス床方式が不可の場合、各機器を直接設置するため、各機器間のケーブルを保護する為のカバーを用意すること。
 - (d) 床表面と大地との抵抗は 105~108 Ω とすること。
 - (e) 床の耐荷量は500Kg/m²前後であること。
 - (f) 床には防塵、耐油、耐火および防音対策が施されていること。
- (2) 天井高は機器設置床面から最低2.5m以上であること
 - (3) コンピュータ室の明るさが大体 500ルクス以上となる照明とすること。
 - (4) 機器より発生する騒音(1,000~3,000Hz)に対応した吸音設備を施すこと。
 - (5) コンピュータ室の振動は機器設置床面において 0.25G (重力加速度) 以下であること。
 - (6) コンピュータ室のスペースは約60m²以上であること
 - (7) コンピュータ室には保守用コンセント(220V单相15A)をシステムあたり5個以上分散して設備すること。

2. 搬入経路

下記の推定最大寸法および重量の機器を搬入する為に十分な通路およびエレベータがあること。

高さ 1500mm × 奥行 900mm × 幅 1,600mm 重量 1,000Kg

3. 消火器

コンピュータ室(保守員室を含む)には携帯用消火器を設置すること。

- (1) 種類: 「炭酸ガス消火器」または「ハロンガス消火器」
- (2) 設置基準: 床面積 100m²未満については 炭酸ガス消火器 7kg型 2本またはハロンガス消火器 2kg型 3本以上。
床面積 100m²を越える場合は超過 100m²未満について炭酸ガス消火器共 1本以上追加すること。
- (3) 設置場所: 各機器から歩行距離20m 以内で通行に支障がなく、かつ使用に際して容易に持出し可能な場所とすること。

4. その他関連各室の設備

(1) スペース

項番	部屋の種類	スペースの算定方法
1	プログラマ室	プログラマ人数 × 4m ²
2	オペレータ室	オペレータ人数 × 4m ²
3	保守員室	保守員数 × 5m ²
4	媒体保管室	磁気テープ本数 × 1/60m ²
5	消耗品保管室	印刷用紙等のストック量に応じて 20~50m ²
6	空調室	装置の方式、容量によって大幅に異なる
7	電源室	同上
8	事務室	事務員数 × 4m ²

(2) 媒体保管室

- (a) 磁気テープは下記条件にて保管すること。
 温度： 5~32℃
 湿度： 20~80%
- (b) フロッピーディスクは下記条件にて保管すること。
 温度： 4~43℃
 湿度： 8~90%
- (c) 50エルステッド以上の磁界内にないこと。

(3) 保守員室

- (a) 床はコンピュータ室と同じレベルであること。
 (b) 空調は一般事務室と同様とすること。
 (c) 220V単相15A のコンセントを2個以上設置すること。

附表III カウンターパートの資格及び技術移転の内容

	資 格	技 術 移 転 の 内 容
1. システム マネージャー	大学卒業又は同等の能力を有し、 専利局内で中核となり得る者。	特許情報検索システムに関し、開発計 画を立案し、推進し、統括する知識。
2. システムアナリスト	大学卒業又は同等の能力を 有する者。	専利局の業務分析、特許情報検索シス テム構築のための知識。
3. システムエンジニア	同 上	コンピュータ・ハードウェアの知識 及びシステム詳細設計の為の知識。
4. プログラマ	同 上	プログラム設計、作成に必要な知識。

中华人民共和国专利局实施
协议团、日本实施协议团
关于中国专利情报检索用教育系统
开发合作会谈纪要

由国际协力事业团(以下称JICA)组织的以梅田胜为团长的日本实施协议团(以下称团),为制定专利情报检索用教育系统开发合作项目的技术合作的详细计划,于1986年8月4日至10日访问了中华人民共和国。

在中华人民共和国逗留期间,以黄坤益为团长的中华人民共和国专利局实施协议团与日本实施协议团就两国政府为有效地实施上述计划所应采取的必要措施交换了意见,并进行了一系列的会谈。

会谈结果,双方同意就附件中所列事项向各自政府提出建议。

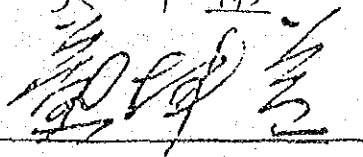
本纪要于1986年8月8日在北京分别以中日、英文写成一式二份。

如在解释上有分歧时,则以英文文本为准。

于北京
1986年8月8日

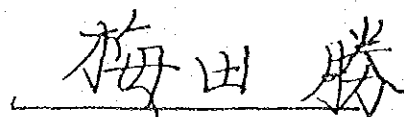
中华人民共和国专利局
实施协议团团長

黄坤益



日本国际协力事业团
实施协议团团長

梅田胜



附 件

I 两国政府的合作

1. 日本国政府与中华人民共和国政府, 通过在中国进行开发专利情报检索用教育系统的技术合作, 其目的在于开发专利情报管理领域中的人才资源, 有助于提高专利情报管理水平及经济效益, 对此, 在实施中国专利情报检索用教育系统开发项目中进行相互合作(以下称本项目)。

2. 本项目将根据附表 I 的基本计划付诸实施。

II 派遣日本专家

1. 日本政府依据日本国现行的法律、规章, 通过 JICA 采取必要措施, 按照日本政府技术合作计划的通常手续, 由日本方面负担费用, 提供附表 II 中所列的日本专家的服务。

2. 上述 1 项中所指的日本专家及其家属在华期间可给予享受附表 II 中所列的优惠待遇、免税和方便。日本专家在中国执行工作中, 要享有与其它国家或国际组织在中国工作的专家同样的优惠待遇、免税和方便。

III 提供器材

1. 日本政府依据日本国现行的法律、规章,通过JICA采取必要的措施,按照日本政府技术合作计划的通常手续,由日本方面负担费用,提供附表IV中所列的实施本项目所需要的仪器、设备和器材(以下称器材、设备)
2. 器材在卸货港口或机场以CIF(到岸价格)交付中国方面有关部门时,即属中华人民共和国的财产。这些器材在附表II中所列的专家协议下,仅用于本项目的实施。

IV 接收进修人员

1. 日本政府依据日本现行的法律、规章,通过JICA采取必要的措施,按照日本政府技术合作计划的通常手续,由日本方面负担费用,接受与本项目有关的中国人员在日本进行技术进修。
2. 中华人民共和国政府通过中国专利局采取必要的措施,以保证中国人员在日本进修中所获得的知识 and 经验能够有效地用于本项目的实施。

V 中方对等人员及工作人员的服务

1. 中华人民共和国政府依据中国现行的法律、规章,通过有关部门采取必要的措施,由中国方面负担费用,保证附表V中所

列的中国对等人员及工作人员的服务。

2. 中华人民共和国政府根据附表II所定的日本国政府派遣的各种专家相应地配备必要数目的具有适当资历素质的人员,以便在本项目执行过程中能有效地、成功地进行技术合作。

VI 中华人民共和国政府通过有关部门应采取的措施

1. 中华人民共和国政府根据中国现行法律、规章,通过有关部门采取必要的措施,由中国方面负担费用,提供下列条件。

(1) 附表VI中所提出的土地、建筑物及附带设施。

(2) 除上述II中由JICA提供的器材外,在实施本项目所必需的仪器、设备、车辆、工具、配件及其它物品的供应或更换。

(3) 为日本专家提供在中国境内因公出差的交通方便及市内交通费用。

(4) 为日本专家及其家属提供适当的带家具的住房。

2. 中华人民共和国政府根据中国现行的法律、规章,通过有关部门采取必要的措施,负担下列经费。

(1) 器材在中国国内的运输、安装、操作及维修等所需要的经费。

(2) 实施本项目所必需的全部经营经费。

3. 中华人民共和国有关部门要负担对上述第Ⅲ项中所列器材所征收的关税、国内税及财政税金。

VII 项目管理

1. 中华人民共和国专利局局长，对本项目的实施负有全部责任。
2. 专利局副局长（兼领导文献服务中心的），对本项目的管理及运行负有责任。
3. 日本专家组组长，就本项目实施的有关技术和管理方面的问题，向本项目的实施负责人提出建议并予协助。
4. 日本专家就有关本项目实施事项给予中国对等人员必要的技术指导和建议。
5. 为了有效地、成功地实施本项目，根据附表VII中所列职能和人员组成设立联合委员会。
6. 本项目的构成如附表VIII的组织机构图所示。

VIII 对日本专家的索赔请求

日本专家在中华人民共和国国内因执行任务或执行任务中，或与执行任务有关而发生对其提出索赔要求时，除因日本专家的故意行为或重大过失而引起之外，均由中华人民共和国政府

对该索赔要求负责。

IX 相互协商

两国政府就本附件中所产生的或与基本附件相关的主要问题
进行相互协商。

X 合作期限

本项目的合作期限从1986年11月1日起四年。

附 表

I 基本计划

1. 本项目的目的

本项目,通过在中华人民共和国进行开发专利情报检索用教
育系统的技术合作,其目的在于开发专利情报管理领域中
的人才资源,有助于提高专利情报管理水平及经济效益。

2. 日本方面技术合作的内容

日本的技术合作,在合作期间内,对以下领域的专利局对等人员
进行技术指导和提出建议。

领域

(1) 有关专利情报:专利情报检索及计算机基础训练。

(2) 编制专利情报检索有关教材。

(3) 專利情報檢索系統的設計及程序編制。

(4) 計算機的運行及管理。

(5) 專利情報^(檢索)管理及应用。

II 日本專家

1. 長期專家

(1) 專家組長

(2) 系統管理及系統分析專家

(3) 系統工程及程序設計專家

2. 短期專家

為使本項目順利實施, 根據需要派遣短期專家。

III 優惠待遇、免稅及方便

1. 中華人民共和國政府, 對從國外郵寄來的薪金或與之有關的所得應免收其所得稅及其他稅金。

2. 中華人民共和國政府, 對於日本專家及其家屬所攜帶的自用物品及與業務有關的器材給予免徵關稅。

3. 中華人民共和國政府提供醫療方便。

IV 實施本項目的必要器材

1. 中央处理机及其附属装置。
2. 与中央处理机及其附属装置有关的软件。
3. 此外, 双方认为所需要的器材。

V 对等人员及ITP人员

1. 本项目的负责人
2. 下列范围的对等人员
 - (1) 系统管理人员
 - (2) 系统分析人员
 - (3) 系统工程师
 - (4) 程序设计人员
 - (5) 其它双方认为必要的人员

3. 工作人员

- (1) 管理
- (2) 财会
- (3) 翻译
- (4) 其它必要的辅助人员

VI 土地、建筑物及附带设施

1. 本项目实施所需要的专利局的用地、建筑物及其设施。
(北京市北太平庄黄亭子)

2. 安裝、保管日本政府所提供的設備所需的房間及場地。

3. 日本專家組長及其它專家用的辦公室及其必要的設施。

4. 雙方一致認為必要的其它設施。

VII 聯合委員會

1. 職能

聯合委員會至少一年一次或必要時開會，並具有如下職能。

(1) 遵照本會談紀要所形成的暫定實施計劃，制定本項目的年度計劃。

(2) 對技術合作計劃中產生或與技術合作計劃相關的主要問題進行研究和交換意見。

(3) 就技術合作計劃產生的或者技術合作計劃有關的主要問題進行交換意見。

2. 人員組成

(1) 中國方面

(a) 主任委員 中國專利局局長

(b) 委員

(i) 國家科委代表

(ii) 專利局副局長 (領導文獻服務中心的)

(iii) 其它有關人員

(2) 日本方面

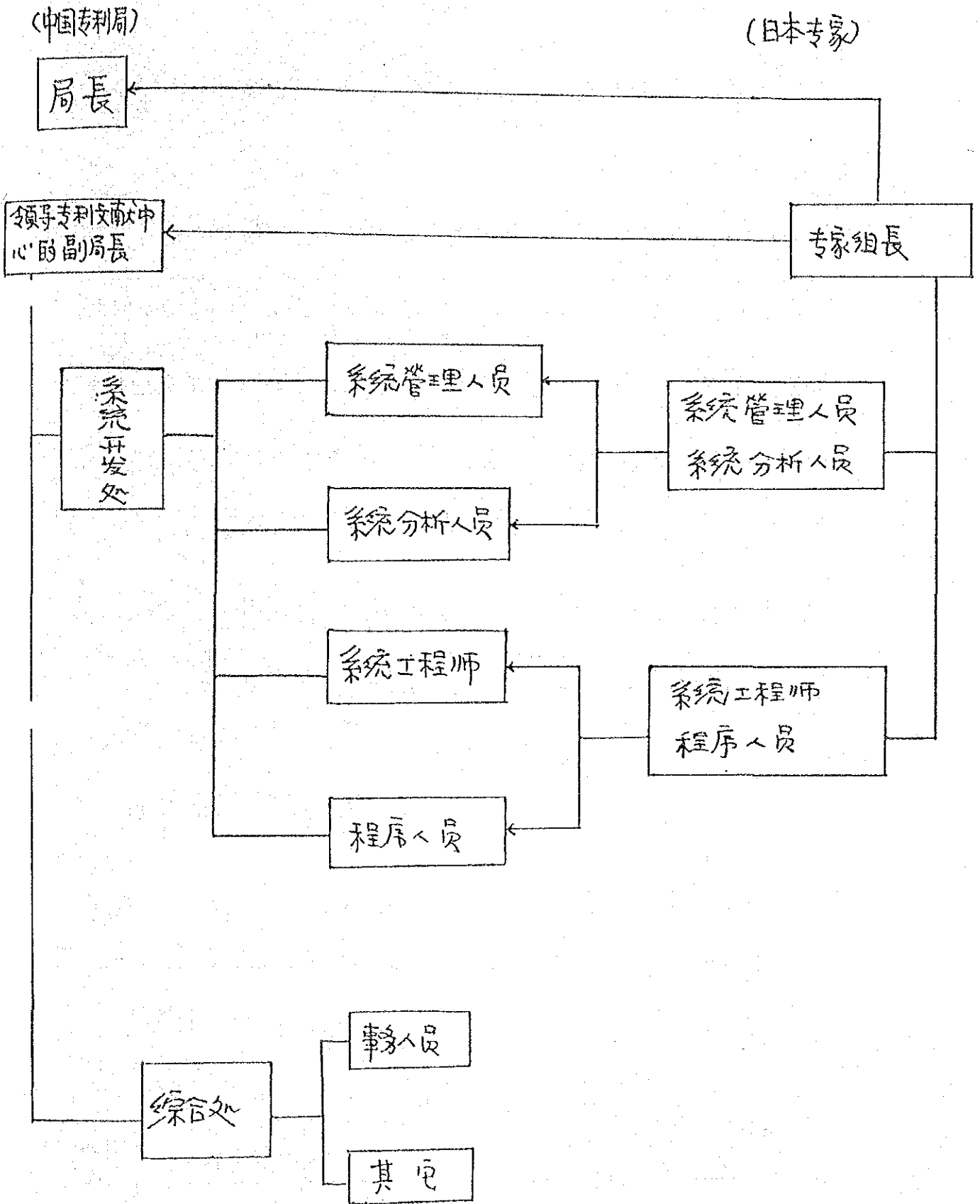
(a) 专家组長。

(b) 其它专家以及JICA根据需要派遣的与本项自有关人员。

(c) JICA 駐中国事務所所長。

(注) 日本驻华大使馆官员可作为观察员身份出席。

VIII 本項目組織機構圖



关于专利情报检索用教育系统开发
项目技术合作暂定实施计划

中华人民共和国专利局实施协议团与日本实施协议团共同制定了本项目的暂定实施计划。

本暂定实施计划系由中华人民共和国专利局实施协议团与日本国际协力事业团实施协议团在确保此项目所需予算的前提下,根据双方达成的会谈纪要的附件1-2而制定的。本计划在项目实施过程中,如有必要可在会谈纪要范围之内变更。

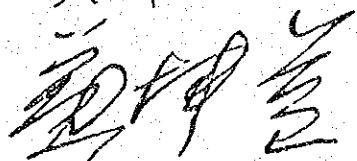
本暂定实施计划在北京分别以中、日、英三种文字写成一式二份。如在解释上有分歧时,则以英文文本为准。

北 京

1986年8月8日

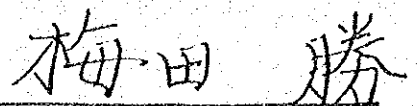
中华人民共和国专利局
实施协议团团長

黄坤益



日本国际协力事业团
实施协议团团長

梅田 胜



暫定實施計劃

1. 年度活動計劃

會計年度 范 圍	1986	1987	1988	1989	1990
1. 專利情報, 專利情報檢索及計算機基礎訓練.					
2. 編定專利情報檢索教材					
3. 專利情報檢索系統的設計以及程序編制					
4. 計算機的运行及管理					
5. 專利情報檢索的管理及應用					

2. 技術合作計劃

項 目	會計年度				
	1986	1987	1988	1989	1990
合作期限	_____				
專利局大樓建設	_____				
日本方面	_____				
I 派遣日本專家	_____				
1. 長期專家	_____				
(1) 專家組長	_____				
(2) 系統管理及系統分析人員	_____				
(3) 系統工程及程序編制人員	_____				
2. 短期專家	(根據需要派遣)				
II 接收中方對等人員	_____				
1. 系統管理人員	_____				
2. 系統分析人員	_____				
3. 系統工程人員	_____				
4. 程序編制人員	_____				
III 提供器材	_____				

项目	会计年度				
	1986	1987	1988	1989	1990
<u>中国方面</u>					
I. 中方对等人员的配备					
1. 系统管理人员					
2. 系统分析人员					
3. 系统工程人员					
4. 程序编制人员					
5. 其它(事务人员)					
II 确保日本专家住房					

(注) 表中的会计年度从4月开始到明年三月
 本计划是在两国政府采取必要的预算措施的前提下制定的。
 本计划在实施过程中,必要时可在会谈纪要的范围内进行
 变更。

中方工作人员配备计划

会计年度		1986		1987		1988		1989		1990	
		工作人员		对等人员		对等人员		对等人员		对等人员	
	系统管理人员	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	系统分析人员	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	系统工程师	2	2	9	9	9	9	9	9	9	9
	程序编制人员	—	—	6	6	13	13	13	13	13	13
	事务人员	—	—	10	10	10	10	10	10	10	10
合 计		7	7	30	30	39	39	37	37	37	37

(注) 上面会计年度从4月到明年3月

关于专利情报检索教育系统 开发项目技术合作会谈纪要备忘录

中华人民共和国专利局实施协议团与日本国际协力事业团一致同意并签署了专利情报检索教育系统开发项目的技术合作会谈纪要(以下称“R/D”)。

本备忘录,为明确R/D所规定的几个特定事项,现将双方同意的内容记录如下:

1. 双方根据R/D附件1-2,制定了本项目的暂定实施计划。本暂定实施计划是在确保此项目所需经费的前提下而制定的。本计划在项目实施过程中,如有必要可在会谈纪要范围之内变更。
2. 双方同意R/D附表III-2中记载的自用物品,包括日本专家及其家属为个人使用而从国外带来的一些家用器具。
3. 双方同意R/D附表III-2中记载的与业务有关的器材包括日本专家及其家属所使用的每家一部汽车。
4. 关于R/D附件III中所记载的器材、设备,中国方面表示器材、设备的附带设备条件(会谈纪要备忘录附表I)及附属设施条件(会谈纪要备忘录附表II)在由日本所提供的器材、设备到现场之前由中方负责办理。

5. 关于R/D附件的VI-1 (1)所述的技术传授的场所, 中日双方同意在现有的建筑物内进行技术传授。

对此, 中国方面表示, 系统设备从旧楼迁移到新楼时, 搬迁所需的必要经费由中国方面负担。

6. 关于R/D附件VI-1. (3)中所述有关交通费用问题, 日本方面表示, 城市间的交通费用由日方负担。

7. 关于R/D附件中VI-1, (4)所述的日本专家的住房设施问题, 中国方面表示, 准备按照目前两国政府间相互同意的下列条件, 采取适当的措施。即, 中国方面同意为日本专家提供适当的宿舍。

特别对于带家属的长期专家, 原则上要求提供带厨房、浴室三间一套, 不带家属的长期专家带厨房、浴室二间房间。

关于住宿费用问题, 中国方面表示, 同意在短期专家一天的住宿费用超过(*)之时和长期专家(包括家属)在专家本人的住宿费用高于日本政府发给专家的住宿津贴时, 超出(*) : 本项内容以后由两国政府商定。

部分由中国方面负担。

对此,日本方面在派遣长期专家时,应向中国方面提供该专家在华住宿津贴的标准和上限金额。

8. 双方确认,按照R/D附件II-1,为所派遣的日本专家在中国进行技术指导时使用日本語,对此,中国方面配备译员。

9. 双方确认,按照R/D附件IV-1,日方接受的对等人员时,在日期间一个月以上的对等人员要具备会英语或日本語这条件。

10. 双方一致同意R/D附件V-2所记载的中方对等人员所具备的资格及向他方传授的内容如会谈纪要备忘录附表II所示。

11. 双方确认,按照R/D附件VII-5在联合委员会召开会时,中国方面应预先就工作总结情况及计划以中文记载并付译成日本語的年度报告书向日本方

面提交。

北京

1946年8月8日

中华人民共和国特务局
实施协议团团长

黄坤益

黄坤益

日本国际协力事业团
实施协议团团长

梅田胜

梅田胜

附表I 付屬設備條件

下列設備在器材搬進之前應完成設備工程。

1. 電泥設備

準備滿足下列條件的電泥設備(配電盤, 電泥裝置, 變壓器等)。

功率: 30KVA

2. 空調設備

對教育系統整個估計發熱量(約21,000 Kcal/hr), 準備滿足下列條件的空調設備。

(1) 計算機溫濕度條件

項目	動作時	非動作時	基準值設定
溫度	10~38°C	-10~43°C	24°C
濕度	20~80%	8~90%	55%
最高濕球溫度	26°C	27°C	-

(注) 計算機房推薦溫濕度

項目	推薦值		從節約能源現象出發的改善設定值
	夏天	冬天	
溫度	24°C	21°C	室內適應工作人員範圍21~28°C
濕度	55%	55%	室內適應工作人員範圍45~55%

附表II 付属設施条件

就下列設施,在器材搬入前应完成其施工及准备。

1. 計算机房

应滿足下列条件:

(1) 地板应滿足下列条件:

(a) 地板方式应采用活动地板式。(地板高度最低150mm,

地板内空調均合为300mm)

(b) 作为活动地板方式,与隣近房面有所差,应設定1/5

梯度左右的斜面。(斜面应防滑)

(c) 不能采用活动地板均台下,因直接設置各个机器,应

准备各机器间电纜的护車。

(d) 地板与大地的阻抗要 $10^5 \sim 10^8 \Omega$ 。

(e) 地板承受量应为 500 kg/m^2 左右。

(f) 地板要防尘,耐油,耐火及采取隔音对策。

(2) 房頂高度从机器設置板面起最低要2.5m以上。

(3) 計算机房的照明度大体在500瓩克斯以上。

(4) 对于机器所產生的噪音,要采取用吸音設備。

(4000~3000Hz)

(5) 计算机房的振动, 机器设置床面重量和速度应在 $0.25G$ 以下。

(6) 计算机房的面积要在约 $60m^2$ 以上。

(7) 计算机房的维修用的插座($220V$ 单相 $15A$)对应于系统
要分散设置5个以上。

2. 搬入通路

为搬入下列最大尺寸及重量的机器, 要有充分的通路及电梯。

高 $1500mm$ × 深度 $900mm$ × 宽度 $1600mm$ 重量 $1000kg$

3. 灭火器

计算机房(包括维修员房面)要设置携带式灭火器。

(1) 种类: 碳酸气灭火器或者卤素气体灭火器。

(2) 设置标准: 地板面积不满 $100m^2$ 时, 碳酸气灭火器 7 公斤式2个或卤素气体灭火器 2 公斤式3个。

地板面积超过 $100m^2$ 场合, 追加碳酸气灭火器1个。

(3) 设置场所: 要设置在距各机器 $20m$ 以内, 无障碍并且
在使用时便于拿出的地方。

4. 其它有关各室的设备

(1) 面积

序号	房间种类	面积确定方法
1	程序员室	程序员人数 $\times 4 m^2$
2	操作员室	操作员人数 $\times 4 m^2$
3	维修员室	维修员数 $\times 5 m^2$
4	媒体保存室	磁带盘数 $\times 1/60 m^2$
5	消耗品保存室	适应打印用纸存身 $20 \sim 50 m^2$
6	空调室	根据装置的方式, 容量而大不相同
7	电源室	同上
8	事务室	事务员数 $\times 4 m^2$

(2) 媒体保存室

(a) 磁带应在下列条件下进行保存,

温度: $5 \sim 32^{\circ}C$

湿度: $20 \sim 80\%$

(b) 软盘应在下列条件下进行保存,

温度: $4 \sim 43^{\circ}C$

湿度: $8 \sim 90\%$

(c) 不应放在 50 奥斯特以上磁场内。

(3) 维修员室

(a) 地板要与计算机房相同水平。

(b) 空调要与一般事务室相同。

(c) 220V 单相 15A 的插座应设置 2 个以上。

附表III 对等人员的资格以及技术传授的内容

	资 格	技术传授的内容
1. 系统管理人员	大学毕业或具有同等能力的 在专利局内为骨干者	关于专利情报检索, 传授制定, 推 进, 运营管理计划的知識.
2. 系统分析人员	大学毕业或具有同等能力者	为分析专利局业务, 建立专利情报 检索系统的知識.
3. 系统工程人员	同 上	计算机硬件知識及詳細設計的 知識。
4. 程序人员	同 上	程序設計, 作成所必要的知識

